

平成25年度 総合計画進行管理対象主要事業の進捗状況について (平成26年1月末現在)

I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成25年度の主な事業内容 ⇒平成25年度事業内容の達成のための取組 (1月末現在)
1	地域防災体制の強化 (危機管理課)	●災害時における協力体制の強化 ⇒災害時における協力事業者の登録制度化 4月～ 「協力事業所等登録制度」の制度化に向けた検討 9月～ 「協力事業所等登録制度」の新設・募集開始 市ホームページ等で制度について周知 (1月末現在, 10者が登録済み) ●市民の防災意識の高揚に向けた取組検討 ⇒市民の防災意識の高揚を図るためのマニュアル等を作成 4月～ 「市民向け防災マニュアル」及び「帰宅困難者対策啓発パンフレット」の素案を作成
2	空き家等対策の推進 (生活安心課) (住宅課)	●空き家等の発生抑制や管理不全解消, 利活用に有効な対応方策の構築 ⇒空き家実態調査の実施 5月～ 空き家実態調査の実施(～10月) ⇒空き家等に関する条例の制定 7月 第1回(仮称)宇都宮市空き家等に関する条例制定懇談会(以下「懇談会」という。)の開催(本市の現状及び条例制定の論点) 8月 第2回懇談会の開催(条例に盛り込むべき事項等) 11月 第3回懇談会の開催(骨子素案への意見等), 懇談会から条例制定に係る意見書の提出 12月 パブリックコメントの実施 1月 第4回懇談会の開催(パブリックコメントの結果等) ⇒施策事業の構築 4月～適正管理及び有効活用に係る事業の検討 地域と意見交換を行う「空き家等連絡会議」の開催
3	社会福祉施設等の整備促進 (保健福祉総務課) (高齢福祉課) (障がい福祉課)	●高齢者施設の着実な整備 ⇒公募による事業者選定, 計画的な施設整備を実施 ①広域型特別養護老人ホーム (新設1施設, 増床2施設整備: 事業者選定済) 4～7月 整備内容の指導, 協議 8月～ 整備工事着手 ②地域密着型特別養護老人ホーム(1施設整備) 4～6月 施設整備事業者募集(1法人応募) 7月 審査実施, 選定事業者なし 9～10月 再募集実施(1法人応募) 11～12月 審査実施, 選定事業者なし

		③小規模多機能型居宅介護（４施設整備） ４～６月 施設整備事業者募集，応募事業者なし ７月 再募集実施，応募事業者なし ９～１０月 再募集実施（１法人応募） １１～１２月 審査実施，１法人選定 ④認知症対応型通所介護（５施設整備） ４～６月 施設整備事業者募集，応募事業者なし ７月 再募集実施，応募事業者なし ９～１０月 再募集実施（１法人応募） １１～１２月 審査実施，選定事業者なし ●障がい福祉施設の着実な整備 ⇒計画的な施設整備を実施 障がい福祉サービス事業所（生活介護，就労継続支援Ｂ型，短期入所） （１施設整備：事業者選定済） ４月～７月 整備内容の指導，協議 ９月～ 整備工事着手
4	待機児童解消に向けた保育サービス量の拡大 （子ども未来課） （保育課）	●増加する保育需要に対応した施設整備 ⇒保育所・認定こども園の整備 ・２５年整備予定 【２５年度開設分】 １０５名定員増 〔保育所建替３園〕（２４年度からの繰越分） ９月～ 整備後，順次開所 【２６年度開設分】 ３４０名定員増 〔保育所民営化１園〕 ６月 運営事業者選定 １２月～ 着工 〔保育所建替６園〕 （当初４園） ７月～ 工事業者入札 ８月～ 順次着工 （追加２園） ※待機児童解消加速化プラン採択に伴う計画の前倒し ７月 待機児童解消加速化プランの採択 ８月～ 開所に向け法人・県との補助協議 １月～ 順次着工 〔認定こども園３園〕 ７月～ 工事業者入札 ８月～ 順次着工

Ⅱ 市民の学ぶ意欲と豊かなところを育むために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成25年度の主な事業内容 ⇒平成25年度事業内容の達成のための取組 (1月末現在)
5	小中一貫教育と地域学校園の推進 (学校教育課) (教育企画課) (学校管理課) (学校健康課) (生涯学習課) (教育センター)	●25地域学校園における小中一貫教育の推進 4月～ ・小中一貫教育カリキュラムの実施 5月～ ・相互乗り入れ授業実施 8月～ ・小・中学校合同研修会の開催
		●中学校を核として人づくりを進める地域学校園の推進 4月～ ・小・中魅力ある学校づくり地域協議会（以下「魅力協」という。）による取組の実施 ・魅力協が連携した地域学校園協議会の開催 10月 ・魅力協研修会（地域コーディネーター研修）の開催
		●「小中一貫教育と地域学校園」の検証 4月～ ・小中一貫教育推進主任連絡会における検証（3回） ・小中一貫教育担当者研修会における検証（4回） 7月～ ・「小中一貫教育と地域学校園」推進会議の開催（検証に係る経過報告） ・学校教育推進懇談会の開催（検証に係る経過報告） 8月～ ・教育に係る意見交換会の実施 12月 ・全教職員アンケートの実施 1月 ・フロンティア地域学校園の研究発表報告
6	文化会館の改修 (文化課)	●利用者ニーズなどを踏まえた整備内容等の精査 ⇒プロポーザルによる基本設計委託業者の選定 5月 第1回建築技術審査委員会 ・プロポーザル参加資格、審査基準の検討 6月 プロポーザル参加者募集にかかる公告 7月 第2回建築技術審査委員会 ・技術提案書の内容確認 9月 業者選定・契約 ⇒利用者ニーズや業者提案を踏まえた基本設計の実施 10月 現場確認調査、施設管理者ヒアリング 11～12月 一般利用者、興行者ヒアリング 11～1月 工事内容等の検討

Ⅲ 市民の快適な暮らしを支えるために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成25年度の主な事業内容 ⇒平成25年度事業内容の達成のための取組 (1月末現在)									
7	地球温暖化対策の推進（低炭素都市づくりの推進） (環境政策課)	●国の動向（エネルギー政策等）を踏まえた市域における地球温暖化対策方針の検討 ⇒地球温暖化対策地域推進計画の推進 5月 環境未来都市構想推進協議会総会への参加 10月 環境審議会（計画の進捗状況等を報告） ●市民や事業者と一体となった温暖化対策に関する取組の推進 ⇒太陽光発電向け市有財産貸出事業 4月 公募，事業者説明会，現場調査 5月 提案内容審査 6月 使用予定者の決定 7月～ 事業開始に向けた使用予定者との協議 11月～ 屋根の使用許可・着工 ⇒環境創造基金事業の推進 10月 基金を活用した事業スキームの構築 ⇒EV・PHV（電気自動車等）の普及促進 ～5月 公用車にEV2台を追加導入（累計5台） 9月～市イベント等を通じたEV・PHVの紹介（5回実施） ⇒住宅用太陽光発電システム・高効率給湯器設置費補助 5月～予約受付 (1月末) <table border="1"> <tr> <th></th><th>予約受付</th><th>交付決定済</th></tr> <tr> <td>太陽光</td><td>1, 283件</td><td>960件</td></tr> <tr> <td>給湯器</td><td>1, 000件</td><td>653件</td></tr> </table> ⇒節電対策 7月～ライトダウンキャンペーン運動への参加 市民に対する啓発（ホームページ・広報紙） 7月～9月 市有施設における節電対策の実施 【実績】（H22同期比） 最大使用電力： 19.4%削減 電力使用量： 12.5%削減 12月 広報紙による省エネの周知・啓発 家庭における「電力使用量見える化実験」を開始（14世帯）		予約受付	交付決定済	太陽光	1, 283件	960件	給湯器	1, 000件	653件
	予約受付	交付決定済									
太陽光	1, 283件	960件									
給湯器	1, 000件	653件									
8	中間処理施設の整備推進 (廃棄物施設課)	●事業手法の検討 ⇒6月～ ごみ焼却施設整備基本計画策定 ●周辺住民の理解促進 ⇒4月～ 周辺住民への説明 6月 自治会説明会 8月 地質調査・地形測量の実施について周辺自治会へ説明・周知 9月 自治会説明会，地質調査・地形測量の実施 12月 生活環境影響調査の実施について周辺自治会へ説明・周知 1月 生活環境影響調査（冬季）の実施									
9	次期最終処分場の整備推進 (廃棄物施設課)	●適地選定における透明性・客観性の確保に向けた方策の検討 ⇒5月 広報紙等による市民への周知（適地調査の概要） 7月 選定基準に係る専門委員ヒアリング 9月 適地調査の進捗状況の公表 10月 廃棄物減量等推進審議会へ報告 広報紙等による市民への周知（2次候補地の選定，総合評価の手法） ～ 総合評価に係る専門委員ヒアリング									
10	住宅施策の推進 (住宅課)	●総合的な住宅施策の検討 ⇒4月～ 既存事業の効果検証 6月～ 新たな居住促進策， 住生活基本計画（改定案）の検討 1月～ 住生活基本計画（素案）のパブリックコメントの実施									

Ⅳ 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成２５年度の主な事業内容 ⇒平成２５年度事業内容の達成のための取組 (１月末現在)
11	持続的な産業振興の推進 (産業政策課) (商工振興課) (農業振興課)	●チャレンジャーのまちなみ等の推進 〔起業家養成事業〕 ⇒若者の起業家精神醸成に効果的な講義を実施するための民間事業者の選定と産学各機関との連携調整 ５月 プロポーザル方式による企画提案募集 ７月 委託業者決定、カリキュラム（案）作成、産学各機関への協力依頼（講師依頼等） ８月～大学コンソーシアムとちぎを通じた県内１９の学生や一般社会人への講座周知・受講生募集 １０月～宇都宮大学において講座開講（受講生：２９人） １月 講座のまとめとして受講者によるビジネスプランの発表 〔新産業創出支援事業〕 ⇒環境・エネルギー分野や医療・健康福祉分野に取り組む企業の事業化に係る製品開発費を補助 ４月～５月 公募 ６月 審査・交付決定（採択４件） ⇒市内企業の医療・福祉分野への新規参入を促進するため、医療・福祉現場と企業とのマッチング支援 ８月 次世代産業イノベーション推進会議設置 ９月～医工連携に取り組む企業確保のための企業訪問開始（訪問企業：３９社） １０月～医療福祉現場のニーズ発掘調査の１１月実施に向けた医師会等関係団体との調整及び専門家と連携した調査票の検討・作成 医工連携フォーラムの１１月開催に向けた準備（講演依頼等） １１月 次世代産業イノベーションフォーラム開催 （主なフォーラム参加者：産業界３１人・医療福祉従事者１１人、主な交流会参加者：産業界１５人・医療福祉従事者８人） ～ 医療福祉現場におけるニーズ発掘調査開始 （対象施設：医療機関８６５か所、福祉施設５５か所） （アンケート及びヒアリングによる調査） １２月～医療福祉従事者と企業との異業種交流会の３月開催に向けた準備（医工連携に意識の高い企業の発掘等） ●雇用支援対策の推進 ⇒雇用の維持・確保と就労促進のための就労支援事業の実施 ４月～就職困難者雇用奨励制度の実施 緊急雇用対応事業の実施（５７事業） ６月 求人企業合同説明会（１２０企業、７９７人参加） ７月～キャリアコンサルタントによる就職相談 １０月 若年求職者合同説明会（６９企業、２３５人参加） ～ 資格取得講座の実施（２講座４０人） 市内企業に対して四者（市、商工会議所、商工会、公共職業安定所）連名で求人二要請 １１月 就職支援セミナー（５人参加） ～ 介護人材育成マッチング事業の実施（１６人参加）

	●農業の担い手の育成 ⇒農業後継者に対する実効性のある就農支援策の検討 4月 認定農業者に新・経営診断ソフト研修会の開催 ～ モデル地区における集落営農の組織化に向けた会合開催等の情報収集 7月 就農支援ネットワーク会議 認定農業者等及び新規就農者に対するアンケート作成 8月 認定農業者に第2回新・経営診断ソフト研修会の開催 ～ 農業後継者に関するアンケートの実施・集計 集落営農組織化に向けた地元会合の開催 11月～アンケート結果を踏まえた農業後継者に対する支援策の来年度予算要求 12月 集落営農組合の設立総会の開催 1月～集落営農組合の来年度の活動等に係る役員会の開催 就農支援ネットワーク会議先進事例調査（JA伊豆の国） ⇒農業技術高度化事業 5月 農業高度化事業研究会開催に向けた事例調査 （炭酸ガスによるイチゴの害虫駆除） 9月 ICT技術活用による実証実験に向けた企業及び宇都宮大学との協議（環境測定機器や炭酸ガス発生装置を利用したトマトの高品質化） 10月 ICT技術活用による実証実験に向けた企業との協議（環境測定機器や炭酸ガス発生装置を利用したトマトの高品質化） 1月 ICT技術活用による実証実験に向けた生産技術についての意見交換（トマトの高品質化） →宇都宮大学，JA，企業 ●農業の生産力向上等に向けた取組の推進 ⇒食料・農業・農村基本計画の改定 5月～コンサルタントとの協議 5月 第1回宇都宮市農業振興対策審議会（以下「審議会」という。）開催（現行計画等について） 現状と課題の整理 7月 施策体系等の整理 8月 第2回審議会開催（本市農業の現状と重要課題等について） 10月 農業者（農業士，女性農業士等）との意見交換会開催 11月 第3回審議会開催（基本目標，施策体系等について） 1月 第4回審議会開催（推進体制等について） ●地産地消の推進 ⇒地産地消推進計画の改定 4月 公募委員の決定 7月 第1回地産地消推進会議の開催 10月 第2回地産地消推進会議の開催（現状と評価及び課題，策定方針について） 12月 第3回地産地消推進会議の開催（計画の指標及び個別施策，推進体制について）
--	---

12	戦略的な観光セールスの推進 (観光交流課)	●着地型観光の促進 ⇒着地型観光の促進に向けた取組 5月 観光振興プランの策定・公表 6月 DC（デスティネーションキャンペーン）誘致部会 第1回県央地域分科会の開催 7月 DC誘致部会 第2回県央地域分科会の開催 着地型観光モデルコースの検討・精査 DC誘致部会 第3回県央地域分科会の開催 8月 DC誘致部会 第4回県央地域分科会の開催 9月 DC誘致部会 第5回県央地域分科会の開催 10月 DC誘致部会 第6回，第7回分科会の開催 栃木県旅行商品販売促進説明会（飯田橋）への参加 12月 DC誘致部会 第8回県央地域分科会の開催 ろまんちっく村によるグリーンツーリズム・モニターツアーへの支援 外国人受入環境整備モニターツアーの催行（観光庁外国人受入環境整備サポーター派遣調査事業） 1月 観光庁調査事業の一環として「スポーツツーリズム研究会」の開催 第1回スポーツツーリズム全国連絡協議会への参加 ●観光キャンペーンの強化 ⇒首都圏等における観光PRや各種情報発信の強化 4月 とちまるショップキャンペーンの実施 5月 でかけてみよう宇都宮キャンペーンの実施 駅からハイキング（雀宮駅）の実施 JAFとの連携協力に関する協定締結 6月 マスコミ向け観光キャラバン活動の実施（埼玉県：出版社，放送局等） 7月 とちまるショップキャンペーン（カクテルの街うつのみや）の実施 でかけてみよう宇都宮キャンペーンの実施 うつのみやモバイルスタンプラリーの実施 サイクルピクニックにおける観光PRの実施 8月 ※ 市内イベント実施（宮まつり，花火大会等） 9月 MotoGPプレイベントの実施 やすらぎの栃木路新宿西口フェアの参加 マスコミ向け観光キャラバン活動の実施（新宿：新聞社等） ※ 市内イベント実施（フェスタ in 大谷） 10月 とちまるショップキャンペーン（餃子の街うつのみや）の実施 池袋ふくろ祭りにおいて観光PRの実施 栃木SC愉快デーの実施 ジャパンカップ羽田空港キャンペーンにおいて観光PRを実施 MotoGPにおいて観光PRの実施 11月 でかけてみよう宇都宮キャンペーンの実施 うつのみや餃子まつりの実施（観光コンベンション協会） JR駅からハイキング（宇都宮）の実施 浦和区民まつりにおいて観光PRの実施 2013サイクルモード（幕張）において自転車のまち宇都宮のPRを実施 マスコミ向け観光キャラバン活動の実施（東京：新聞社） ねりんピック一年前リハーサル大会において，観光ブースを設置 とちぎ熱気球選手権において，観光PRを実施 12月 マスコミ向け観光キャラバン活動の実施（埼玉：テレビ局，新聞社） 1月 外国人向けでかけてみよう宇都宮キャンペーンの実施
----	----------------------------------	---

V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成25年度の主な事業内容 ⇒平成25年度事業内容の達成のための取組 (1月末現在)
13	都心部活性化の推進及び回遊性の向上	
	中心市街地活性化の推進 (地域政策室)	●「中心市街地活性化基本計画」の着実な推進 5月 宇都宮まちづくり推進機構（中心市街地整備推進機構）通常総会の開催 ・本年度の事業計画（案） 等 7月 中心市街地活性化協議会の開催 ・本年度の事業計画（案） ・基本計画の進捗状況等の報告 等
		●「中心市街地活性化基本計画」改定に向けた取組 4月～ 計画改定に向けた基礎調査の内容の検討 8月～ 中心市街地活性化基本計画改定に向けた基礎調査に着手 ・中心市街地の現状分析 ・市民等のニーズ等の把握・分析 9月～ まちづくり推進機構において、ワークショップの開催など、まちづくりの担い手発掘・人材育成事業を実施 12月 市民アンケートの実施（～1月まで）
	宇都宮駅東口地区整備事業 (地域政策室)	●実現性を踏まえた事業化の推進 4月～ 事業化に向けた対話型市場調査の実施に係る検討 9月～ 対話型市場調査の実施
	J R 宇都宮駅西口周辺地区の整備 (市街地整備課) (地域政策室) (交通政策課) (L R T 整備推進室)	●基本計画策定に向けた具体的な整備手法等の検討 4月～ 整備手法・区域設定のあり方等の検討
		●駅前地区の再開発事業等の推進 4月～ J R 宇都宮駅西口地区まちづくり協議会の活動への継続的な助言・支援の実施
	小幡清住土地区画整理事業の推進 (西部区画整理事業課)	●事業推進のための用地の先行取得、住民理解の促進 4月 まちづくりニュース発行 ～ 用地買収に関する調査・交渉 6月 地元説明の実施 7月 まちづくりニュース発行 10月 まちづくりニュース発行 1月 まちづくりニュース発行、土地区画整理審議会選挙人名簿縦覧・設立準備
		●都心環状線の早期開通に向けた方策の検討 4月 事業に効果的な取得用地の選定 9月～ 建物移転方策等の検討
	再開発事業の推進（宇都宮大手地区） (市街地整備課)	●事業計画の策定 ⇒事業計画の策定に向けた地元権利者や参加組合員予定者、関係機関との協議の実施 6月 都市計画構想案縦覧（都市計画法第16条）の実施 7月 都市計画案縦覧（都市計画法第17条）の実施 8月 都市計画決定 10月 施行区域の公告（都市再開発法第15条）の実施
		●権利者の合意形成 ⇒組合設立認可に向けた権利者の合意形成 4月 準備組合の臨時総会において都市計画決定に係る要望書の提出について議決 8月～ 組合設立認可に向けた権利者意向把握の実施 1月 臨時総会において組合設立認可申請書の提出について議決 ⇒随時 理事会や総会を実施開催

14	地域拠点整備の推進 岡本駅周辺整備事業 (北部区画整理事業課) (土木管理課) (道路保全課) (都市計画課) ●岡本駅周辺地区整備に向けた適切な事業の展開 ⇒岡本駅関連施設実施設計 (東西自由通路、橋上駅舎) ⇒岡本駅東口・西口広場等詳細設計 (東口広場、西口広場、西口駐輪場) ⇒岡本駅西口電線共同溝詳細設計 4月～ 岡本駅関連施設実施設計の実施 岡本駅東口・西口広場等詳細設計の実施 10月～ 岡本駅西口電線共同溝詳細設計の実施 12月 岡本駅関連施設実施設計の完了 岡本駅周辺整備事業の計画概要公表
15	公共交通ネットワークの充実 (交通政策課) ●地域内交通の確保・充実 ⇒導入に向けた地域への取組支援 ⇒運行診断制度等を活用したPDCAサイクルによる取組の推進 ⇒ユッピー号の新しい公共交通への転換 4月 「上河内地域内交通運営協議会」設立 5月 運行診断実施(国本・篠井・富屋) 地域公共交通会議開催(古賀志・国本・富屋目的施設追加について) 雀宮地区の運行事業者決定 6月 上河内地域の運行事業者決定 地域公共交通会議開催(雀宮・上河内試験運行について) 7月 運行診断実施(清原) 9月 「おでかけちゅんちゅん号」試験運行開始 ～ 無料体験乗車の実施(富屋) 10月 「かみかわち愛のりユッピー号」試験運行開始 「上河内地域路線バス」運行開始 ～ アンケート調査の実施(平石) ～ 無料体験乗車の実施(板戸) 「河内地区地域内交通運営協議会」設立 11月 「わくわくとみや号」本格運行移行 地域内交通連絡会議開催(意見交換、講演等) 河内地区の運行事業者決定 地域公共交通会議開催(河内試験運行、瑞穂野・横川目的施設追加について) 12月 「よこかわいきいき号」本格運行移行、運行診断実施(古賀志) 1月 地域公共交通会議開催(国本・富屋目的施設追加について) ●バス路線の充実 ⇒「中心市街地南循環線」「平松本町線」の継続運行 ⇒沿線自治会等と連携した利用促進策の実施、利用者ニーズを踏まえた運行計画の改善 4月～ 中心市街地南循環線、平松本町線の継続運行、運行計画の改善に向けたバス事業者との協議 5月～ 利用促進策の実施に向けた沿線商店街等との協議調整 6月～ まちづくり協議会と連携したバス体験乗車会、沿線商店街等と連携した買物クーポン券の配布 10月～ アンケート等を踏まえた運行計画改善 ・中心市街地南循環線：双方向運行、起終点変更等 ・平松本町線：ダイヤ改正(通勤時間帯の増便等) 12月 利用実態調査、ヒアリング調査の実施 1月～ 運行計画改善後の検証とさらなる利便性向上策、利用促進策の検討

16	「自転車のまち宇都宮」の推進（自転車利用・活用の促進） （交通政策課） （地域政策室） （道路保全課） （スポーツ振興課）	●自転車走行空間の整備 ⇒道路状況に応じた自転車走行空間の整備 5月～ いちよう通り，西原・宮の原通り，旧鹿沼街道の整備に係る関係機関との協議，現地調査 6月～ 自転車道整備路線基礎調査に係る関係者との協議調整 7月～ 整備路線の広報紙への掲載 8月～ 本年度整備路線において地域住民への整備概要の説明 9月 自転車走行空間の交差点の整備手法に関する検討会議（栃木県自転車利用環境検討会議）の開催 10月～ 西原・宮の原通りの整備に着手 12月～ 自転車走行空間整備箇所の安全利用に関する街頭活動（競輪場通り） 1月～ 旧鹿沼街道の整備に着手 ●サイクリングロードの整備検討 ⇒サイクリングロード整備基本計画策定調査の実施 5月～ 基本計画策定調査に係る関係者と協議調整，委託事業者の選定 8月～ サイクリングロード整備基本計画策定調査の実施（現況調査，意向調査等） 11月～ 整備計画の素案作成，整備に向けた関係者との協議調整 ●スポーツ振興を通じた自転車利用の促進 ⇒ジャパンカップサイクルロードレースの充実 5月 第1回実行委員会・推進委員会の開催（大会要項の決定） 6月～ 安全確保に係る警察協議（県警，宇都宮中央署） 漫画「弱虫ペダル」と連携した大会PRの開始（大会チラシ・ポスター，雑誌など） 7月～ スタッフの募集（中心市街地活性化委員会） 8月 ジャパンカップ記者発表会開催（羽田空港） 9月～ 地元自治会・協力者説明会，大会立哨員説明会 10月 警察・消防協議（県警，宇都宮中央署，中央消防署），第2回推進委員会の開催（大会内容の決定），羽田空港での大会PRイベントの実施 2013ジャパンカップサイクルロードレース開催 <観客動員数> 「チームプレゼンテーション」約3,500人 「アマチュアレース」約4,200人 「クリテリウム」約38,000人 「サイクルロードレース」約62,000人 ・ガールズケイリンエキシビションレースの実施（新規） ⇒ジャパンカップと連携した自転車のまちのPR ・WELCOMEクリテリウムの実施 4月～ 関係機関との協議調整 5月 第1回実行委員会の開催 8月 第2回実行委員会の開催 10月 WELCOMEクリテリウム各種事業の実施 12月 第3回実行委員会の開催 ・サイクルトレインイベントの実施 4月～ 鉄道事業者，関係機関と協議調整 10月 ジャパンカップトレインツアーの実施
----	--	---

17	新交通システム（ＬＲＴ）導入の推進 （ＬＲＴ整備推進室） （交通政策課）	●事業の実現に向けた調査・検討 ⇒事業化に必要な計画策定の調査・検討 ４月～ 業務委託発注に向けた調整 ・「新交通システム事業化計画策定調査業務委託」 ・「バスネットワーク再編・利便化に関する調査業務委託」 ・「ＪＲ宇都宮駅横断部概略検討調査業務委託」 ・「環境影響調査業務委託」 ５月～ 企業等ヒアリングの実施 ６月～ 「環境影響調査業務委託」の実施 ８月～ 「新交通システム事業化計画策定調査業務委託」及び「バスネットワーク再編・利便化に関する調査業務委託」の実施 １１月～ 「ＪＲ宇都宮駅横断部概略検討調査」の実施 ●新交通システム（ＬＲＴ）の導入に向けた関係機関との協議調整と市民理解の促進 ⇒事業の進捗状況に応じた関係機関との協議調整と市民理解の促進 ４月～ 軌道事業の特許取得に係る国等への確認 市民理解の促進に資する取組方針等の検討 ５月～ ＪＲやバス事業者など関係機関との協議調整 ７月 県と市で事業推進に向けた「行政連絡会」を設置 １０月～ オープンハウスや３９地区連合自治会単位説明会等の実施 １１月 第１回「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」の開催（需要予測，従業者アンケート調査等） １２月 第２回「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」の開催（採算見込み，整備効果等）
----	--	--

VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成25年度の主な事業内容 ⇒平成25年度事業内容の達成のための取組 (1月末現在)
18	地域主体のまちづくりの促進 (みんなでまちづくり課) (自治振興課)	●自治会活性化の推進 4月～ ⇒【新規】転入者が多い時期に庁舎内に自治会案内専用ブース設置 ⇒【新規】子育て世帯向け加入促進チラシの作成・配布 ⇒【継続】若年夫婦家賃補助制度による自治会活性化 5月～ ⇒【新規】宇都宮市自治会連合会の加入促進対策特別委員会において、加入促進策を協議 ・加入促進モデル地区の設定 ・実践的な加入促進マニュアルの作成等 ⇒【新規】地域特性に合わせた個別支援策の検討 ⇒【継続】リンク栃木B R E Xと連携した「自治会応援プロジェクト」の拡充 7月～ ⇒【新規】栃木S Cと連携した、ホームゲームへの自治会会員無料招待 (1月末までに約7,350人を招待) ⇒【継続】宇都宮大学での講義時に、自治会の活動内容と加入の意義について説明 8月～ ⇒【新規】高齢者の退会防止を呼びかけ(宇都宮市自治会連合会が発行する広報紙「事務局だより」を活用) 9月～ ⇒【新規】全自治会の班長に対し、簡便な「自治会加入促進マニュアル」を配布 ⇒【新規】加入促進モデル地区(6自治会)を選定、地域特性に合わせた加入促進を開始 (地区の実状に合わせた加入促進策の作成等) 10月～ ⇒【新規】集合住宅・高齢者・若者など、多様な世帯に合わせた加入促進の取組(3種類のチラシを作成) ⇒【継続】自治会加入強化月間の取組(10～11月) ・各自治会3世帯以上の新規加入を呼びかける「3ゲット作戦」を実施し、合計790世帯が加入(前年度の取組よりも540世帯増) ⇒【継続】就学児健康診断での加入促進(小学校に入学する児童のいる世帯を勧誘) 12月～ ⇒【新規】自治会の活動紹介DVDの作成に着手(2月末完成予定) 1月 ⇒【新規】とちぎテレビにて自治会加入促進を啓発する番組「自治会に入ろう」を放送 ●地域まちづくり計画の策定促進 ⇒策定中地区への支援 4月～ 前年度からの継続(3地区:東,雀宮,国本) 8月～ 策定委員会の設置(1地区:城山) 9月～ 策定委員会の設置(1地区:富屋) 1月～ 策定委員会の設置(1地区:河内) ⇒準備中地区への周知や支援 4月～ 研修会の開催(3地区:豊郷,陽南,陽光) 6月～ 検討準備会の設立(1地区:横川) 8月 地域まちづくり推進協議会(39地区)において研修会を開催 ⇒1月末現在:策定済4地区(西,明保,姿川,清原),策定中6地区,準備中4地区 ●地域行政機関等におけるまちづくり活動支援機能の強化の検討 ⇒地域振興機能及び地域の窓口機能の強化 4月～ 庁内検討組織の設置,検討